

記

1. 人口減少、高齢化が進行し、2050年には神戸市の人口が半減するとの予測もあります。そういう将来に対して神戸市の産業や都市開発、まちづくりなどはどういう方向に進むべきだとお考えですか。

すべての地域を均等に開発していくというような「都市の膨張」は需給バランスを崩し、インフラの維持開発コストも増大し、すべてが過疎化していきます。人口規模に合った都市の使用面積のダウンサイジングを考えるべきです。また延べ床面積の拡大のため、高層に伸びていくと街のコミュニケーションが失われるばかりか、神戸の資産である景観までも壊していくので、低層&コンパクトシティを目指すべきだと思います。

産業については、重厚長大産業のインフラ関連事業のアジア進出や環境・エネルギー事業の推進に加え、神戸が誇る生活文化産業と観光、デザイン都市構想を連携させ、人を集め、暮らしと文化で日本一の街を目指します。加えて、人口が増えていくアジア各国で「神戸ブランド」の浸透普及を進めていきたいと思います。また医療産業についても先端産業として国と連携しながら進めるとともに、お年寄りが安心して暮らせる地域医療サービスの充実をはかっています。

2. 神戸空港は、神戸市が行ってきたピッグプロジェクトですが、多くの問題を抱えています。この神戸空港と空港島をどのように評価し、今後どのようにしていこうとお考えですか。

既に出来て運用しているものは、活かすように考えたいと思っています。

発着枠の拡大、プライベートジェットの利用促進など空港事業そのものの立で直しと同時に伊丹、関空との一体経営を目指します。

空港島に関しては、港と空港が連携し、

瀬戸内の内航荷物を集め、船で運んできて空港島で組み立て、それを船で運び出すようなSEA & AIR 戦略を進めたいと思います。

3. 女性の働く場の確保や保育所、学童保育、中学校給食など子育て支援について、神戸市政としてどのような施策を進めるべきであると考えておられるのでしょうか。

生産年齢人口が減っていく中、女性が働きやすい街づくりは重要テーマです。

待機児童ゼロ化はもちろん。学童保育の対象学年拡大、時間延長も19時まで実現します。

またママの子育て支援のための相談所の拡充など気持ちのケアをする環境づくりにも力を入れていきます。

4. 震災復興に関連し引き続き大きな問題をかかえている下記の案件につき、どのような解決策を考えておられますか。

① 「借上公営住宅」問題

まずは県と市で対応条件が違うのを是正します。

その上で、きめ細かく個別具体的な意向調査をし、被災されて入居した方と、被災されていないが空き室対策で入居した人を分け、前者には極力入居を続けられる道筋として物件買い取りなどの方法を検討します。その住み慣れた地域におけるコミュニティの維持と、契約期間という問題の両方を満たす解決策を真摯に話し合い、見つけ出したいと思います。

② 「新長田駅南地区再開発事業」問題

ハコモノの復興が終わり、次は安心して暮らせ、にぎわいの復興を果たします。まちづくり会社の管理を一般民間並みの条件にするよう株主として働きかけ、アスタくにつかの空き床3分の2を埋める手立てをします。

5. 神戸市の財政が厳しい状況にあるのは周知の事実です。この神戸市の財政の健全化をどのようにして実現しようとお考えですか。基本的な構想をお教えてください。

大きな外科手術として、保有資産の売却などにより 2000 億円超の市債負担を減らします。また、無駄の削減などで一般会計予算の1%~2%を削減し、更に外郭団体の経営健全化を図り、赤字補てんのための補助金の低減を行います。

6. 福島第一原発の事故の原因解明や、対策が不十分なまま、原発再稼働が進められようとしています。特に、関西電力管内の大飯発電所3、4号機が再稼働し、さらに他の原発も再稼働される可能性がおおきくなっています。

関西電力の大株主であり関西広域連合の構成員でもある神戸市として、原発再稼働に対してどのような対応をとるべきであると考えておられますか。原子力発電をはじめ、今後のエネルギー政策についてどのようにお考えでしょうか。

大きな方針として脱原発を関西電力に求めます。

一方で、神鋼火力発電所などの売電により、神戸市としてエネルギー自給率 100%(理論値)を達成し、原発に頼らなくても良い状態を早期に実現し、その後出来るだけ自然エネルギーの率が高まるように、例えば太陽光パネルの設置補助やメガソーラーの誘致などを積極的に進めたいと考えています。

以上

2013/7/1

かしのたかひと